



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社プロスペクト 上場取引所 東  
 コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田端 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年7月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,731	6.4	△1,281	—	△435	—	237	—
2019年3月期	6,325	△45.9	△6,653	—	△6,780	—	△8,445	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,241百万円 (—%) 2019年3月期 △8,694百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	0.54	—	1.5	△1.4	△19.0
2019年3月期	△19.05	—	△40.2	△18.8	△105.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,764	15,369	49.9	33.40
2019年3月期	31,754	16,738	50.7	36.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,838百万円 2019年3月期 16,096百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,218	△919	2,298	5,163
2019年3月期	△3,857	△3,279	1,603	5,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	1.0	1.0	444	185.2	2.9

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の連結業績予想につきましては、こうした新型コロナウイルス感染症の影響を現段階で適正かつ合理的に算定することが困難なことから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	447,090,984株	2019年3月期	447,090,984株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,780,152株	2019年3月期	2,780,118株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	444,310,845株	2019年3月期	443,397,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,605	15.6	△508	—	1,505	—	1,348	—
2019年3月期	3,985	△21.9	△751	—	△1,522	—	△8,190	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.04	—
2019年3月期	△18.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,045	15,609	74.5	33.62
2019年3月期	21,221	16,018	72.2	34.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,936百万円 2019年3月期 15,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信巻末に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(その他)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第4四半期から大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きについては、ウイルスの終息時期が不明なこともあり、感染症の影響により当面の間は厳しい状況が想定され、国内外の経済をさらに下振れさせるリスクが懸念されております。同時に消費税率引上げ後の消費者マインドの動向なども、依然として不透明な状態が続いております。首都圏分譲マンション市場におきましては、低金利や住宅支援策が継続されているものの、先行き不安からの買い控え並びに外出自粛要請によるマンションギャラリー見学者の減少等から、来期事業計画にも影響を与えかねない状況です。

当社グループにおきましては、「Challenge & Ambition」（挑戦と志し）をフィロソフィーに掲げ、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦、全てのステークホルダーにベネフィットをもたらす戦略を追求してきました。その理念のもとマンション分譲事業においては従来からの個別分譲のほか、一棟売却による販売手法を実行しました。太陽光発電事業につきましては、開発期間を経て各プロジェクトが稼働しキャッシュ・フローに寄与しております。また、当初の事業計画通りに当社最大規模となる成田神崎PJ（24MWh）が竣工する一方、利益最大化のタイミングで太陽光発電所を売却することにより、開発利益を実現する等、堅調に推移しております。バイオマス発電関連事業につきましては、2020年2月にロシアの木質ペレット製造工場の主要設備が完成し、3月には最短12年間の長期供給契約を締結しました。

また当連結会計年度においては、前連結会計年度の主な赤字要因となった海外子会社であるプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの解散及び清算に着手し、株式運用業務としてのアセットマネジメント事業から撤退しました。また、同社が保有していた有価証券のうち2銘柄については公開買付応募及び市場での売却により適切に処分を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は67億31百万円（前連結会計年度は63億25百万円）、営業損失は12億81百万円（前連結会計年度は66億53百万円の営業損失）、経常損失は4億35百万円（前連結会計年度は67億80百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億37百万円（前連結会計年度は84億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお当社グループでは、マンション分譲等の国内での不動産販売事業の他、再生可能エネルギー事業及び海外における不動産関連事業への取組みも主要な事業ポートフォリオとしておりますが、これら事業への取組形態から、その収益は売上高ではなく営業外収益又は特別利益として計上されるものがあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで		当連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	3,829,005	60.5	2,602,299	38.7
土地建物	—	—	1,967,276	29.2
注文住宅	2,098,035	33.2	2,044,884	30.4
アセットマネジメント事業	△5,885,859	△93.0	△1,010,646	△15.0
建設事業	6,226,073	98.4	—	—
再生可能エネルギー事業	569,504	9.0	1,099,475	16.3
計	6,836,759	108.1	6,703,288	99.6
その他	45,333	0.7	19,751	0.3
セグメント間取引消去	△556,527	△8.8	8,373	0.1
合計	6,325,565	100.0	6,731,412	100.0

（不動産販売事業 マンション分譲）

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当連結会計年度においては、「ザ・グローバル 石神井公園」（全21戸）をはじめ、「グローバルマンション」3棟、70戸を竣工いたしました（前連結会計年度は3棟、111戸の竣工）。

販売状況につきましては、当連結会計年度において45戸、20億16百万円の新規契約（前連結会計年度は103戸、42億71百万円）を行うとともに、前期契約分を含め56戸を引渡し、売上高は26億2百万円、セグメント利益は20百万円を計上しております（前連結会計年度は96戸、38億29百万円の売上高、3億21百万円のセグメント利益）。

（不動産販売事業 土地建物）

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において区分所有マンションのリノベーション再販1戸（専有面積176.58㎡）2億12百万円の新規契約（前連結会計年度はマンション一棟（全37戸、総専有面積1,508.01㎡）19億50百万円）を行うとともに、売上高は19億67百万円、セグメント利益は3億68百万円を計上しております（前連結会計年度の販売実績はありません）。

（不動産販売事業 注文住宅）

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において47棟、12億76百万円の新規契約（前連結会計年度は78棟、21億4百万円）を行うとともに、前期契約分を含め65棟を引渡し、売上高は20億44百万円、セグメント利益は71百万円を計上しております（前連結会計年度は58棟、20億98百万円の売上高、69百万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

（アセットマネジメント事業）

日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は△10億10百万円、セグメント損失は△11億73百万円を計上しております（前連結会計年度は△58億85百万円の売上高、61億56百万円のセグメント損失）。

なお当社グループは、当連結会計年度において、株式運用業務としてのアセットマネジメント事業から撤退をしております。

（再生可能エネルギー事業）

太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は10億99百万円、セグメント利益は2億91百万円を計上しております（前連結会計年度は5億69百万円の売上高、65百万円のセグメント利益）。

（その他）

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は19百万円、セグメント利益は8百万円を計上しております（前連結会計年度は45百万円の売上高、16百万円のセグメント利益）。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少して297億64百万円となりました。これは、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等があったものの、保有する有価証券の売却や時価の下落等による減少、及び不動産販売事業における販売の進捗によりたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少して143億94百万円となりました。これは、マンション分譲事業や再生可能エネルギー事業における工事代金や諸経費の支払いに伴う工事未払金等の買掛債務の減少、及び不動産販売事業における不動産の引渡しに伴う契約手付金（前受金）の減少等でありませ

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億69百万円減少して153億69百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、一部の連結子会社を連結の範囲から除外したことに伴う非支配株主持分の減少、及び保有する有価証券の時価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、51億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、12億18百万円の減少となりました（前連結会計年度は38億57百万円の減少）。これは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、関係会社出資金売却益の計上や、未払金及び仕入債務の減少等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、9億19百万円の減少となりました（前連結会計年度は32億79百万円の減少）。これは、再生可能エネルギー事業の太陽光発電事業における設備投資資金の支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、22億98百万円の増加となりました（前連結会計年度は16億3百万円の増加）。これは、不動産販売事業並びに再生可能エネルギー事業における事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

## （4）今後の見通し

当社は、前連結会計年度において多額の損失を計上したため、無配とせざるを得ませんでした。そのため、当社の喫緊の課題は速やかな業績回復により市場の評価を取り戻し、復配並びに株価回復を実現することが当連結会計年度の課題でした。当社の強みである人材の多様性を活かし、あらゆるビジネスチャンスにチャレンジしていく一方、健全堅実な経営を行いながら、市場環境の変化にも負けない財務体質を維持し、業績の回復を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度の最終損益は黒字転換して、復配をさせて頂く運びとなりました。

当社グループは、「Challenge & Ambition」（挑戦と志し）の経営理念のもと、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向け、新たな価値の創造に挑戦し続けるための具体的な中期経営計画として「Strategy & Action」を策定いたしました。目下のところ、変化の著しい経済情勢にあつて、当社は長期的な視点で環境変化に対応できる事業ポートフォリオの構築を目指してきました。しかし、当社を取り巻く環境はわれわれの予測を超え、加速度を増して変化し続けております。このような環境のもと、「Strategy & Action」において今後の成長ドライバーとして、グローバルな「再生可能エネルギー事業」を中核事業に据え、従来からのマンション分譲事業は周辺業域を加えた「不動産事業」として一新することを目指すことを明示致しました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により国内経済が落ち込むなか、ウイルスの終息時期が不明なこともあり、当社事業に与える影響も大きくなると予想されます。

それらを踏まえて、中期経営計画を達成するための施策は次のとおりであります。

## ① 当社本体における施策

ア. 従来首都圏マンション分譲事業におきましては、用地取得競争は激化し建築コストも高止まりにて推移していることから、採算を確保することが容易でない状況は依然として続いております。また新型コロナウイルスの感染拡大により、今後も営業活動が事実上困難な環境が継続する場合、当該事業の業績に多大な影響を及ぼすことも想定されるため、個別分譲ではなく一棟売却による販売手法の構築を推進してまいります。

また事業構造そのものを、より収益の高い事業にするため、マンション分譲事業から脱却して、不動産デベロッパーとしての事業領域を拡げることとしました。今後も需要動向に注視して時代の要請に応じた商品分野への参入を開拓するとともに、新たな事業手法の確立や他社との協業を積極的に推進してまいります。

イ. 海外不動産事業につきましては、海外子会社を通じて米国ハワイ州における不動産開発事業に係る資金供給及び戸建分譲プロジェクトなどを行っておりますが、後者につきましては事業環境を反映して評価の見直しを実施いたしました。今後も、適切に評価を行うと同時に、所管部所における管理を一層強化し、現地関係者と連携してリスク管理をしてまいります。

ウ. 国内における再生可能エネルギー事業につきましては、全国で太陽光発電事業を進めております。当連結会計年度中には売電開始済プロジェクトが11箇所となり、売電収入も大幅に増加しました。2020年3月には、開発利益の獲得と将来キャッシュ・フローの最大化のために、最適なタイミングで5箇所のプロジェクトを売却しております。また、太陽光発電業界の先行きにつきましてはFIT価格の低下を要因として、新規案件に係るビジネスチャンスは縮小しつつあるとされておりますが、当社としましては採算の見込める案件や、セカンダリー・マーケットも含めて新規案件の取り組みにも注力しております。

エ. 海外における再生可能エネルギー事業につきましては、ロシアのパートナーとともにバイオマス発電関連事業を進めております。2018年5月に着工した木質ペレット製造工場は2020年2月に主要設備が完成し、同年3月には長期供給契約を締結しており、2021年3月期中には供給開始を予定しております。また、現在進めている工場の製造能力を拡大するプランも具体化しつつあります。更に、海外における再生可能エネルギー関連事業には、依然大きなビジネスチャンスがあるものと考えているため、新規の案件についても積極的に検討する方針のもと、海外におけるバイオマス発電関連事業の推進を企図して、一部出資なども行っております。その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を要因とする市場環境の変化は全世界に拡がりつつあるため、国内同様、それらの影響を引続き注視してまいります。また、これらの事業は将来的な成長余地の大きい事業であると考えておりますが、新規事業であることに加え海外案件であるため、より高度なリスク管理が必要であります。そのため、事業採択の段階はもとより、法務・会計・税務・金融等各分野の専門家の知見をもとに、適切かつ積極的に事業展開を進めてまいります。

オ. プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの解散に伴い、当社が保有していた有価証券はすべて当社に移管し、そのうち2銘柄についてはすでに売却しております。残存する国内銘柄については、適宜適切に処分を検討してまいります。

## ② グループ会社における施策

- ア. 注文住宅事業については、株式会社ササキハウス本来の強みである高気密・高断熱の二世帯住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発などにより収益力の向上を目指してまいります。
- イ. 前述のとおり、会社型投資ファンドでありましたプロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドは2019年5月に解散を決議し、同年12月には清算完了しております。
- ウ. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクは、日本株式投資を行う証券投資顧問業務をコアビジネスとしておりましたが、アセットマネジメント事業の撤退により、ハワイにおける不動産の調査・投資・管理に業態を変更しております。今後は当社の海外事業部門と連携を深め、新規プロジェクトを推進してまいります。

③ グループ全体における施策

当社グループは前連結会計年度において、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。当社グループは本件を真摯に受け止め、再発防止として国内外の税務会計や海外事業案件に長けたアドバイザーを選任し適切な人材を配置するとともに、既存担当者のスキルアップを図り、諸問題の発生に対して迅速に対応できる組織づくりなど内部管理体制の強化を引続き継続中であります。さらに、ガバナンス体制強化のため、機関設計を監査等委員会設置会社へ移行し、公認会計士資格を有する取締役2名を招聘し、会計及び税務に係る適正性の確保を特に強化した結果、その効果を十分に発揮しつつあります。

今後につきましては体制強化と並行して、実効性の高い内部統制システムを構築及び運用するとともに、新たに策定した中期経営計画に基づいて、経営の持続性を強化し、多様な人材を活用して事業の収益性を効果的に向上できるよう、グループ一丸となって計画達成並びに企業価値上昇に全力で取り組んでまいります。

なお、当社グループは、2021年3月期から業績予想等を公表する方針でありましたが、新型コロナウイルスによる感染拡大は全世界に広がり世界経済は一段と不透明さが増し、国内経済においても消費や景気対策の動向は全く予想できず、今後も引続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループにおいては特に不動産販売事業における影響が大きく、グループ全体の業績に与える影響も非常に高いため、業績予想をすることが困難となりました。このような状況のなか業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については影響が落ち着き次第、改めて開示することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

前連結会計年度は誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、当連結会計年度につきましては、業績などを総合的に検討いたしました結果、年間配当金は1株につき1円とさせていただく予定であります。

なお今後につきましては、新たに策定した中期経営計画に基づき、株主還元方針として配当性向と自己株式取得を合わせた総還元性向を50%とすることを目標としております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる感染拡大の状況に応じて、当社の業績に影響が生じた場合は上記方針を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,049,760	5,080,700
受取手形及び売掛金	130,663	174,807
完成工事未収入金	21,087	13,106
未収投資顧問料	2,511	—
有価証券	7,800,080	10,000
販売用不動産	1,263,907	1,795,151
仕掛販売用不動産	2,409,079	2,037,029
開発用不動産	442,074	260,171
未成工事支出金	55,122	154,600
原材料及び貯蔵品	4,550	4,682
その他	502,703	1,068,463
貸倒引当金	△1,122	—
流動資産合計	17,680,419	10,598,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	578,539	656,519
減価償却累計額	△385,947	△407,285
建物（純額）	192,591	249,234
機械装置及び運搬具	4,270,737	9,332,256
減価償却累計額	△506,371	△404,228
機械装置及び運搬具（純額）	3,764,366	8,928,028
工具、器具及び備品	52,251	34,531
減価償却累計額	△48,402	△31,735
工具、器具及び備品（純額）	3,849	2,796
土地	994,538	487,962
リース資産	3,900	5,765
減価償却累計額	△1,040	△2,130
リース資産（純額）	2,860	3,634
建設仮勘定	4,918,480	167,252
有形固定資産合計	9,876,685	9,838,907
無形固定資産		
のれん	4,929	372,225
ソフトウェア	2,993	9,653
その他	178,631	228,283
無形固定資産合計	186,554	610,162
投資その他の資産		
投資有価証券	230,517	3,273,965
出資金	1,368,009	2,064,612
長期貸付金	2,365,201	2,711,133
繰延税金資産	105,450	156,359
その他	697,622	706,129
貸倒引当金	△755,660	△195,894
投資その他の資産合計	4,011,141	8,716,306
固定資産合計	14,074,381	19,165,375
資産合計	31,754,801	29,764,089



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,720	36,932
工事未払金	295,807	196,243
短期借入金	272,625	1,510,900
1年内償還予定の社債	74,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	1,823,069	2,034,266
未払法人税等	35,805	76,758
未成工事受入金	79,208	172,572
賞与引当金	34,053	44,578
役員賞与引当金	10,000	5,600
完成工事補償引当金	3,929	3,300
その他	1,310,871	224,598
流動負債合計	3,997,090	4,329,749
固定負債		
社債	48,000	24,000
長期借入金	10,366,761	9,186,237
退職給付に係る負債	144,860	163,568
役員退職慰労引当金	138,571	35,710
資産除去債務	68,820	284,910
その他	251,998	370,576
固定負債合計	11,019,012	10,065,003
負債合計	15,016,102	14,394,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,086,958	12,086,958
資本剰余金	10,217,645	1,979,761
利益剰余金	△5,908,282	2,567,374
自己株式	△140,420	△140,420
株主資本合計	16,255,901	16,493,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,642,377
為替換算調整勘定	△158,919	△12,601
その他の包括利益累計額合計	△158,919	△1,654,979
新株予約権	547,293	530,641
非支配株主持分	94,423	—
純資産合計	16,738,698	15,369,336
負債純資産合計	31,754,801	29,764,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	5,920,102	6,611,186
建設事業売上高	5,615,871	—
その他の事業売上高	△5,335,654	97,202
不動産賃貸収入	125,246	23,023
売上高合計	6,325,565	6,731,412
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	4,631,305	5,228,573
建設事業売上原価	5,255,655	—
その他の事業売上原価	335,688	696,062
不動産賃貸原価	67,102	11,841
売上原価合計	10,289,751	5,936,478
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,964,186	794,933
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	302,536	262,768
役員報酬	223,218	171,929
給料及び賃金	454,156	398,334
役員賞与引当金繰入額	24,700	5,600
賞与引当金繰入額	35,692	39,472
退職給付費用	20,420	20,397
役員退職慰労引当金繰入額	24,131	30,381
租税公課	266,630	245,628
支払手数料	747,842	538,041
その他	590,014	363,519
販売費及び一般管理費合計	2,689,345	2,076,072
営業損失(△)	△6,653,531	△1,281,138
<b>営業外収益</b>		
受取利息	68,467	78,645
受取配当金	172,740	243,019
持分法による投資利益	—	17,561
出資金運用益	506,467	100,661
匿名組合投資利益	—	71,193
受取事務手数料	3,550	2,200
償却債権取立益	—	135,943
違約金収入	100	—
販売費用戻り高	1,270	—
為替差益	63,749	—
貸倒引当金戻入額	—	560,888
その他	75,727	28,189
営業外収益合計	892,074	1,238,302
<b>営業外費用</b>		
支払利息	174,051	191,155
持分法による投資損失	3,280	—
有価証券評価損	5,872	195
借入手数料	125,594	124,064
為替差損	—	55,280
貸倒引当金繰入額	665,937	—
その他	43,925	21,924
営業外費用合計	1,018,662	392,621
経常損失(△)	△6,780,119	△435,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,822	3,324
新株予約権戻入益	8,090	16,651
投資有価証券売却益	—	400,332
役員賞与返上益	—	64,098
受取保険金	—	29,215
関係会社清算益	—	5,976
関係会社出資金売却益	—	694,621
出資金売却益	262,231	—
関係会社株式売却益	49,193	—
その他	—	8,238
特別利益合計	321,336	1,222,458
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	733	—
固定資産除却損	3,315	0
投資有価証券売却損	—	26,070
減損損失	729,687	—
関係会社清算損	—	434,044
災害による損失	—	26,491
自己新株予約権評価損	895,707	—
特別調査費用等	140,437	—
出資金評価損	19,106	3,331
特別損失合計	1,788,987	489,937
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失（△）	△8,247,769	297,063
匿名組合損益分配額	△30,652	5,614
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,217,116	291,448
法人税、住民税及び事業税	58,263	86,777
法人税等調整額	181,232	△33,102
法人税等合計	239,495	53,674
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,456,612	237,773
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△10,722	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△8,445,890	237,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,456,612	237,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,642,377
為替換算調整勘定	△238,292	188,411
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25,378
その他の包括利益合計	△238,292	△1,479,345
包括利益	△8,694,905	△1,241,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,680,687	△1,258,287
非支配株主に係る包括利益	△14,218	16,715

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,803,729	11,667,268	2,537,608	△140,389	25,868,217
当期変動額					
新株の発行	283,228	283,228			566,457
剰余金の配当		△1,732,852			△1,732,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△8,445,890		△8,445,890
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	283,228	△1,449,623	△8,445,890	△30	△9,612,315
当期末残高	12,086,958	10,217,645	△5,908,282	△140,420	16,255,901

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,878	75,878	△935,059	209,646	25,218,682
当期変動額					
新株の発行					566,457
剰余金の配当					△1,732,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△8,445,890
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△234,797	△234,797	1,482,353	△115,223	1,132,332
当期変動額合計	△234,797	△234,797	1,482,353	△115,223	△8,479,983
当期末残高	△158,919	△158,919	547,293	94,423	16,738,698

## 株式会社プロスペクト（3528）2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,086,958	10,217,645	△5,908,282	△140,420	16,255,901
当期変動額					
欠損填補		△8,237,883	8,237,883		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			237,773		237,773
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,237,883	8,475,657	△0	237,773
当期末残高	12,086,958	1,979,761	2,567,374	△140,420	16,493,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△158,919	△158,919	547,293	94,423	16,738,698
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						237,773
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,642,377	146,317	△1,496,060	△16,651	△94,423	△1,607,135
当期変動額合計	△1,642,377	146,317	△1,496,060	△16,651	△94,423	△1,369,362
当期末残高	△1,642,377	△12,601	△1,654,979	530,641	—	15,369,336

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△8,217,116	291,448
減価償却費	336,950	508,153
のれん償却額	116,270	4,187
災害損失	—	26,491
新株予約権発行費	3,326	—
減損損失	729,687	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△374,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	183,174	△560,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	△106,047	10,525
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△136,204	△4,400
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	21,431	△629
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△100	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,912	18,708
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,700	△102,861
受取利息及び受取配当金	△241,208	△321,664
新株予約権戻入益	△8,090	△16,651
匿名組合投資損益（△は益）	△5,993	△71,193
支払利息	174,051	191,155
持分法による投資損益（△は益）	3,280	△17,561
有価証券評価損益（△は益）	5,872	195
出資金運用損益（△は益）	△470,612	△100,661
関係会社清算損益（△は益）	—	428,067
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△694,621
関係会社株式売却損益（△は益）	△49,193	—
出資金売却損益（△は益）	△262,231	—
自己新株予約権評価損	895,707	—
為替差損益（△は益）	△63,749	55,280
固定資産売却損益（△は益）	△1,088	△3,324
匿名組合損益分配額	4,310	30,374
売上債権の増減額（△は増加）	△365,924	△103,017
前受金の増減額（△は減少）	320,344	△345,996
たな卸資産の増減額（△は増加）	661,019	81,444
未払金の増減額（△は減少）	388,661	△592,315
仕入債務の増減額（△は減少）	43,855	△462,255
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	3,060,515	1,011,607
前払費用の増減額（△は増加）	△200,825	110,094
未収入金の増減額（△は増加）	△176,868	△165,262
その他	△406,012	△161,087
小計	△3,731,194	△1,330,919
利息及び配当金の受取額	366,170	264,762
利息の支払額	△168,579	△201,144
法人税等の還付額	—	128,469
法人税等の支払額	△324,328	△79,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,857,932	△1,218,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,901,718	△2,779,474
有形固定資産の売却による収入	180,963	4,568
有形固定資産の除却による支出	△3,103	—
無形固定資産の取得による支出	△156,966	△8,000
有価証券の取得による支出	△30,001	△50,000
有価証券の売却による収入	100,836	50,000
投資有価証券の取得による支出	△231,798	△676,322
投資有価証券の売却による収入	—	2,373,189
投資有価証券の償還による収入	6,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	764,146	—
出資金の払込による支出	△277,500	△637,630
出資金の回収による収入	1,844,303	36,280
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	34,888
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	1,083,811
貸付けによる支出	△1,583,114	△905,700
貸付金の回収による収入	8,124	555,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,279,086</b>	<b>△919,259</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,432,000	2,630,900
短期借入金の返済による支出	△2,973,500	△1,371,400
長期借入れによる収入	9,108,500	3,284,500
長期借入金の返済による支出	△5,717,904	△2,373,955
社債の償還による支出	△69,700	△74,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	546,023	—
新株予約権の発行による収入	4,673	—
自己株式の取得による支出	△30	△0
リース債務の返済による支出	△1,147	△1,352
配当金の支払額	△1,723,052	△2,401
非支配株主への配当金の支払額	△2,660	—
匿名組合出資者からの払込みによる収入	—	205,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,603,202</b>	<b>2,298,049</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,742	△46,296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,601,558	113,992
現金及び現金同等物の期首残高	10,651,319	5,049,760
現金及び現金同等物の期末残高	5,049,760	5,163,752



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

なお、2019年5月15日開催の取締役会において、「アセットマネジメント事業」において、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドを解散及び清算すること、並びに同社が保有する有価証券を当社が直接保有することを決議したことをもって、当連結会計年度末で報告セグメントのアセットマネジメント事業を廃止します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,829,005	—	2,098,035	△5,905,159	5,697,773	569,504	6,289,159	36,405	6,325,565
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	19,299	528,300	—	547,599	8,927	556,527
計	3,829,005	—	2,098,035	△5,885,859	6,226,073	569,504	6,836,759	45,333	6,882,092
セグメント利益 又は損失（△）	321,163	—	69,588	△6,156,118	327,899	65,078	△5,372,388	16,944	△5,355,444
セグメント資産	2,608,141	1,026,782	984,020	7,979,388	—	12,217,343	24,815,677	261,944	25,077,622
その他の項目									
減価償却費	1,983	—	25,734	2,691	66,650	228,306	325,366	7,907	333,274
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	231,798	231,798	—	231,798
減損損失	—	—	—	710,792	—	—	710,792	18,895	729,687
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,610	—	12,678	98	—	4,376,485	4,391,872	140,175	4,532,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

## 株式会社プロスペクト（3528）2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,602,299	1,967,276	2,044,884	△1,002,273	1,099,475	6,711,661	19,751	6,731,412
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	△8,373	—	△8,373	—	△8,373
計	2,602,299	1,967,276	2,044,884	△1,010,646	1,099,475	6,703,288	19,751	6,723,039
セグメント利益 又は損失（△）	20,328	368,859	71,410	△1,173,384	291,221	△421,564	8,753	△412,811
セグメント資産	3,445,218	191,896	947,616	649,138	13,679,682	18,913,553	188,602	19,102,155
その他の項目								
減価償却費	—	—	28,238	1,514	473,349	503,101	3,027	506,129
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	100,967	100,967	—	100,967
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	12,210	—	3,408,565	3,420,776	69,524	3,490,300

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,836,759	6,703,288
「その他」の区分の売上高	45,333	19,751
セグメント間取引消去	△556,527	8,373
連結財務諸表の売上高	6,325,565	6,731,412

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△5,372,388	△421,564
「その他」の区分の利益	16,944	8,753
セグメント間取引消去	△169,765	8,373
のれんの償却額	△116,270	△4,187
全社費用（注）	△1,012,051	△872,512
連結財務諸表の営業損失（△）	△6,653,531	△1,281,138

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,815,677	18,913,553
「その他」の区分の資産	261,944	188,602
のれん	4,929	372,225
全社資産（注）	6,672,250	10,289,708
連結財務諸表の資産合計	31,754,801	29,764,089

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	325,366	503,101	7,907	3,027	3,681	2,023	336,950	508,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,391,872	3,420,776	140,175	69,524	9,500	15,929	4,541,547	3,506,230

（注） 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は本社資産等に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	36.23円	33.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△19.05円	0.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△8,445,890	237,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△8,445,890	237,773
普通株式の期中平均株式数 (株)	443,397,949	444,310,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 13,204,675個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数 12,728,824個)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （その他）

該当事項はありません。

## 2020年3月期 決算補足説明資料

### 【決算概要】

売上高については、アセットマネジメント事業において保有有価証券の時価総額下落に伴う評価損等により△10億10百万円を計上したものの、再生可能エネルギー事業において前年を大きく上回ったこと等により、グループ全体では前期比 6.4%の増収となる 67億31百万円を計上。

親会社株主に帰属する当期純利益については、アセットマネジメント事業における多額の損失等により、グループ全体では 12億81百万円の営業損失を計上したものの、海外プロジェクトに係る出資金の運用益、並びに貸付債権に係る貸倒引当金戻入益等を営業外収益に、また、保有有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益や、太陽光発電事業に係る開発利益を特別利益に計上したこと等により、黒字回復となる 2億37百万円の利益を計上。

なお当社グループでは、マンション分譲等の国内での不動産販売事業の他、再生可能エネルギー事業及び海外における不動産関連事業への取組みも主要な事業ポートフォリオとしておりますが、これら事業への取組形態から、その収益は売上高ではなく営業外収益又は特別利益として計上されるものがあります。

### 1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間
売上高	16,724	14,143	11,688	6,325
営業利益	386	△ 43	△ 1,543	△ 6,653
経常利益	273	516	△ 1,098	△ 6,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	213	1,483	△ 8,445
1株当たり当期純利益	0.05	1.25	4.46	△ 19.05

2020年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
6,731	6.4
△ 1,281	-
△ 435	-
237	-
0.54	

### (個別業績の推移)

(単位:百万円)

	2019年3月期 累計期間
売上高	3,985
営業利益	△ 751
経常利益	△ 1,522
当期純利益	△ 8,190
1株当たり当期純利益	△ 18.47

2020年3月期 累計期間	対前期 増減率 (%)
4,605	15.6
△ 508	-
1,505	-
1,348	-
3.04	

### 2. 報告セグメント別業績の推移

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間
不動産販売事業				
マンション分譲	4,850	4,103	4,926	3,829
土地建物	2,314	2,264	-	-
注文住宅	1,767	1,565	1,482	2,098
アセットマネジメント事業	412	173	158	△ 5,885
建設事業	7,302	5,722	4,615	6,226
再生可能エネルギー事業	63	250	533	569
計	16,710	14,080	11,716	6,836
その他	58	62	50	45
セグメント間取引消去	△ 45	-	△ 78	△ 556
合計	16,724	14,143	11,688	6,325

2020年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
2,602	△ 32.0
1,967	-
2,044	△ 2.5
△ 1,010	-
-	△ 100.0
1,099	93.1
6,703	△ 2.0
19	△ 56.4
8	-
6,731	6.4

#### (2) 営業利益

(単位:百万円)

	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間
不動産販売事業				
マンション分譲	343	313	602	321
土地建物	310	218	-	-
注文住宅	30	29	12	69
アセットマネジメント事業	125	△ 39	△ 162	△ 6,156
建設事業	403	287	242	158
再生可能エネルギー事業	△ 97	73	155	65
計	1,114	881	850	△ 5,542
その他	27	28	0	16
のれんの償却額	△ 197	△ 197	△ 182	△ 116
全社費用	△ 559	△ 756	△ 2,212	△ 1,012
合計	386	△ 43	△ 1,543	△ 6,653

2020年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
20	△ 93.7
368	-
71	2.6
△ 1,165	-
-	△ 100.0
291	347.5
△ 413	-
8	△ 48.3
△ 4	-
△ 872	-
△ 1,281	-